インフレで10月の米レストラン実質売上高は0.3%減

名目売上高は0.2%増の929億ドルとなり、メニュー価格の上昇を背景に9カ月連続で増加

2026年11月18日（水）



米国のレストラン・バー売上高は10月も増加したが、伸びはメニュー価格の上昇によるもので、インフレ調整後の支出は減少した。

米国国勢調査局の速報値によると、10月の飲食店売上高は季節調整済みで929億ドルだった。全米レストラン協会が11月17日に発表したレポートがこのデータを引用している。9月の売上高は下方修正されて927億ドルとなり、10月はこれに比べて0.2%増加した。

協会によると、10月の増加で同セクターは9カ月連続の月次増となった。これはパンデミックからの回復が始まって以来、最も長い月次売上高の増加期間となる。前年同月比では、2025年10月

を7.0％上回った。同協会は、これが2023年以来最大の12カ月間の伸びだとしている。

しかし、見出し上の増加は、月次の実質成長にはつながらなかった。外食の消費者物価指数（CPI）は10月に0.5％上昇し、レストラン・バー売上高の0.2％増を上回った。この比較に基づくと、インフレ調整後の売上高は9月から0.3％減少した。

月次では実質ベースで減少したものの、より広い視点で見ると、回復初期よりも強い傾向が続いている。メニュー価格のインフレを調整すると、飲食店の売上高は2025年10月から2026年10月にかけて3.2％増加した。協会によると、この伸びは9月と並び、実質売上高の12カ月間の増加率として約4年ぶりの高さとなった。

レポートは、レストラン需要を支える主要因として労働市場を挙げた。過去3カ月間に米国経済全体で40万人を超える雇用が創出され、レストランでの食事など裁量的な支出に充てる家計の余力が高まったという。消費者が引き続き高い物価に直面するなかでも、雇用の堅調さが客足と売上高を支えている。

一方、業界団体は消費者を取り巻く状況について、先行きは依然としてまちまちだと述べた。雇用の伸びが強まれば今後数カ月の追加支出を後押しする可能性があり、ガソリン価格の下落が続けば一定の負担軽減につながるという。しかし、最近は賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、多くの消費者が支出を維持するために貯蓄を取り崩しているとも警告した。株式市場の最近の下落もリスク要因であり、これまで支出の伸びを大きく支えてきた高所得世帯への影響が懸念される。

10月のレストラン・バー売上高は、より広範な小売活動と同じ動きを示した。同じ米国国勢調査局のデータによると、米国の小売売上高全体も同月に0.2％増加した。この横ばいに近い全体の数字の裏では、カテゴリーごとに支出動向が大きく異なっていた。

ガソリンスタンドは大幅な伸びを示したカテゴリーの一つで、10月も給油価格が高止まりするなか、売上高は1.5％増加した。ヘルス・パーソナルケア用品店も1.5％増、無店舗小売業は1.2％増だった。対照的に、家具・インテリア用品店は2.3％減少した。自動車・部品販売店は1.6％減、スポーツ用品・趣味用品店と衣料品店はいずれも0.7％減だった。

飲食店はレストラン・フードサービス業界全体の主要構成要素で、売上高全体の約72％を占めると協会は述べている。そのため、このデータはレストラン事業者以外にも重要だ。飲料メーカーや販売業者にとって、バーやレストランの実質支出の変化は、ビール、ワイン、スピリッツなどの店内消費チャネルにおける需要の手がかりとなる。名目売上高が増え続けている場合でも同様だ。

10月の数字からは、消費者がレストランやバーでの支出を続けている一方、見かけ上の好調さの一部は販売量の増加ではなく価格上昇を反映していることがうかがえる。年末に向けて最近の売上モメンタムが続くかを見極めるうえで、この違いは事業者やサプライヤーにとって引き続き重要となりそうだ。